

## 海外経済情勢

### 概観

年明け早々フランス当局は保有ドルの金転換を促進するという方針を明らかにしたが、その後も2月4日の記者会見においてドゴール大統領がドル・ポンド中心の現行国際通貨制度を正面から批判したのに引き続き、ジスカールデスタン蔵相の演説等が発表され、国際通貨問題に関するフランスの強硬態度がいよいよはっきりと打ち出されてきた。準備通貨国にきびしい金融節度を強い、国際通貨制度の健全化と安定を図るためには、ドル、ポンドの支配を排し、金を基礎とした新制度を確立するほかはないというのは、フランスのかねての主張であった。しかし、昨秋来のポンド危機や米国国際収支の悪化などを背景に、フランスがその主張のトーンを強め、特にドルの金転換という行動を通じて主張の貫徹を図ろうとする態度に変わってきたことは注目すべきであろう。

昨秋のポンド危機は最悪事態を脱したとはいえ、国際通貨情勢が必ずしも安定していない現状においてフランスがかかえる強硬態度に出た真意については、いろいろ憶測されており、そこには政治的思惑が混在していることも否定できないところであろう。フランスの現在の金融力には限界があり、多くの欧州諸国も直ちにフランスに全面的に同調する気配を示していない現状では、もとよりフランスの主張も簡単に実現するとは考えられない。しかしフランスを中心としたこうした動きが、国際通貨不安をいっそう助長し、民間ならびに一部諸国の金選好をいよいよ刺激するという可能性は十分ある。すでに本年にはいり米国からの金流出が増大していること(2月半ばまでに450百万ドル)、またロンドン市場の金相場が35ドル19

セント前後にまで高騰している事実は、この懸念が現実のものとなっていることを物語っている。

いずれにせよ準備通貨国、特にフランスの「通貨攻勢」の矢面に立たされた米国としては、国家的威信にかけても国際収支の改善を図り、ドルへの信頼と現行国際通貨制度の安定維持にいよいよ真剣に取り組まざるを得なくなった。ジョンソン大統領が2月10日の国際収支特別教書で示したドル防衛強化策は、そうした情勢に対処しようとする米国の決意を示すものとみてよい。利子平衡税の適用強化を軸とし、官民協調の資本流出抑制策でこれを補おうという対策の内容については、これを手温いとする批判がないわけではない。全面的な金融引締め策を避け、また企業の直接投資抑制に法的措置をとらなかったことなどの点が、こうした批判を受ける理由であろう。しかし政府ガイドラインと示し、「民間の自主的強力」を求めるという新方式は、運用のいかんによってはかなりきびしい措置となる可能性が十分ある。また事実関係当局から示された指導方針もかなりきびしいものであり、少なくともここ1、2年の間に国際収支の均衡を達成しようとする米当局の意図を十分うかがわせるものがある。外形的な判断から今回の措置の効果、少なくとも当局の意図を過小評価すべきではないだろう。

現在の国際通貨制度の安定を期するためには、準備通貨国の国際収支の安定が何より必要である。また将来いかなる国際通貨制度が考えられるにせよ、それが参加国、特に国際経済に影響力の大きい一部の大国に漫然たる赤字の累積を許すようなものであっては、到底安定した機能を発揮できない。米国の国際収支赤字是正は、フランスの主張をまつまでもなく、国際経済全般の安定のためにも、強い要請だといえるのである。

一方、ポンド相場は引き続き平静を保っては

るが、1月の貿易収支は意外に悪化し、前途の多難を予想させた。もっとも英国政府としては、国際収支の長期的改善を見通して、4月27日から輸入課徴金を引き下げることとし(15%→10%)、EFTA諸国の了承を得た。この間、Wilson首相ならびにクローマー英蘭銀行総裁は、輸出拡大、体質改善の急務であることを訴え、国民の頭の切替えと経済建て直しへの奮起を呼びかけているが、当面最大の課題である所得政策一つを例にとっても、果たして労使の十分な協力が得られるかどうか、前途はなかなか容易でない。また英蘭銀行は、30億ドルの国際緊急借款の更新につき、すでに各国中央銀行の同意を取付けたが、これ以上の更新は不可能と見られているため、実行分のIMF肩代り(5月以降)につき、近くIMF当局と交渉を行なうという意向をも明かにしている。しかしながら、IMFからの引出しについては、一般借入協定の発動が必要と予想されるので、前述したフランスの態度(IMF増資に関する理事会決定にも反対した由)などからみて、10か国会議の成行きが注目される。

また、東南ア諸国では、昨年来の一次産品市況の軟化に伴う輸出不振ないしは食糧、開発資材を中心とする輸入の増勢から、外貨準備が減少に転ずるなど、このところ再び停滞のきざしがみえはじめ、物価の上昇傾向ともあいまって先行きが憂慮されるに至っている。

とりわけ、インドにおいては、物価の上昇、外貨準備の減少著しくこのためインド準備銀行では、公定歩合をこれまでの最高である6%に引き上げるほか、高率適用制度をさらに強化する一方、政府も新たに10%の輸入課徴金制度を実施するなどきびしい緊縮政策を打ち出している。しかしこうした緊縮政策が効果をあげるには、たんに一時的にではなく相当長期にわたって実施される必要があり、昨年10月発表された膨大な第4次5か年計画もいずれかなり大幅な修正を免れないものとみられる。

## インドの新経済開発計画

東南ア諸国では、各国とも自立経済の達成を目指してそれぞれの開発計画を推進しているが、いずれも総じて所期の成果をあげるに至らず、その経済成長は遅々としている。こうした経済開発の渋滞がいわゆる「南北問題」として世界経済に大きな問題をなげかけているが、アジアにおける経済開発の一つのモデルケースとして世界的に注目を集め、現に東南アジアに対する先進諸国、国際機関援助総額の半分近くを占めているインドが最近第4次5か年計画を策定したので、以下インドにおける開発計画実施以来の経済発展状況と新しい第4次5か年計画における問題点などをみてみよう。

### 経済開発の成果

インドの長期経済開発計画は、1951年4月の第1次5か年計画実施以来すでに13年を経過し、その投資額は1,500億ルピー(約315億ドル)をこえる大規模なものとなっているが、まずこの間の推移とその成果をふり返ってみれば次のとおりである。第1次5か年計画(1951年4月～56年3月)は、経済基盤の確立、農業生産の増強を目指し、かんがい、電力、運輸部門に重点を置いて実施され

### インドの主要経済指標

(1950年=100)

